

平成 27 年度

第 1 回かわさき市民アンケート

報 告 書

川 崎 市

目 次

I 調査概要.....	1
II 調査回答者の属性.....	5
1 第1回アンケートの回答者.....	7
III 調査結果.....	13
1 地球温暖化対策について.....	15
1-1 地球温暖化対策の意識.....	15
1-2 地球温暖化対策で特に重要と思う日常生活の中での取組.....	17
1-3 地球温暖化対策のために個人が日常生活で行う取組についての考え.....	19
1-4 積極的に取り組めない理由.....	21
1-5 個人や家庭で行っている、または今後行いたいと思っている地球温暖化対策.....	23
1-6 地球温暖化による気候変動.....	25
1-7 極端な気象現象やその影響などについて見聞きする媒体.....	34
1-8 川崎市に取り組んでほしい地球温暖化対策.....	36
2 川崎市の緑の満足度について.....	39
2-1 市域全体の緑についての満足度.....	39
2-2 居住地域(区)の緑の満足度.....	41
2-3 ボランティア活動への参加状況.....	43
2-4 参加したボランティア活動の具体的内容.....	45
2-5 ボランティア活動に参加しない理由.....	47
2-6 緑化活動を活発にするために必要なこと.....	49
2-7 保全を希望する市内の緑.....	51
2-8 緑化を希望する市内の地域.....	53
2-9 今後取り組むことができる緑の活動.....	55
3 現在のお住まい周辺の住環境などについて.....	57
3-1 お住まい周辺の住環境の満足度.....	57
3-2 満足しているところ.....	59
3-3 不満なところ.....	61
3-4 良好な住環境づくりに重要だと思うこと.....	63
3-5 近隣での空き家の状況変化.....	65
3-6 空き家の存在により生じる問題.....	67
3-7 空き家対策に必要なこと.....	69
4 市民の防災意識について.....	71
4-1 大地震など大規模な災害に備えるための家庭内の取組.....	71
4-2 防災対策について行政に特に力を入れてもらいたいこと.....	73
4-3 川崎市の災害情報の入手手段.....	75
4-4 「災害用伝言ダイヤル」と「災害用伝言板」の認知度.....	78
4-5 「災害用伝言ダイヤル」の体験利用.....	80
4-6 「災害用伝言板」の体験利用.....	82
IV 調査票.....	85

I 調査概要

1. 調査の目的

「かわさき市民アンケート」は、昭和 50 年度から毎年 1 回 1,500 人を対象として行っていた「市民意識実態調査」を、より多くのテーマ、より多くの対象に調査するため、調査回数を年 2 回、各回 3,000 人の市民を対象にした調査に拡充し、名称を変更して平成 18 年度から実施することとしたものである。

本調査では、「地球温暖化対策について」「川崎市の緑の満足度について」「現在のお住まい周辺の住環境などについて」「市民の防災意識について」のテーマについて、市民の生活意識や行政に対する意識を調査し、市政運営や政策立案の参考資料とすることを目的として実施した。

2. 調査の方法

- (1) 調査の地域 川崎市全域
- (2) 調査の対象者 川崎市在住の満 20 歳以上の男女個人
- (3) 標本の抽出 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出
- (4) 標本数 3,000 標本 (平成 27 年 7 月抽出)
- (5) 調査方法 郵送法 (郵便配布 - 郵送回収・はがき督促を 1 回)
- (6) 調査期間 平成 27 年 7 月 17 日 (金) ~ 8 月 7 日 (金)
- (7) 調査委託機関 株式会社 アストジェイ

3. 調査項目

<調査テーマ>	<問番号>
(1) 地球温暖化対策について	(問 1~問 8)
(2) 川崎市の緑の満足度について	(問 9~問 16)
(3) 現在のお住まい周辺の住環境などについて	(問 17~問 21)
(4) 市民の防災意識について	(問 22~問 25-2)

4. 回収状況

(1) 標本数	3,000 標本
(2) 有効回収数	1,331
(3) 有効回収率	44.4%

5. 報告書の見方

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が 100.0%にならない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数 (n) は、設問に対する回答者数である。
- (3) 回答の比率 (%) は、その質問の回答者数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると 100.0%を超えることがある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。
- (5) 回答数が 30 未満と小さいものについては、比率が動きやすく分析には適さないため、参考として示すにとどめる。

6. 標本誤差

標本誤差は次式で得られ、①比率算出の基数 (n)、②回答の比率 (p) によって誤差幅が異なる。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \times \frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

N=母集団数 (川崎市の20歳以上人口)
n=比率算出の基数 (回答者数)
p=回答の比率 (%)

今回の調査結果の標本誤差は下記のようなになる。

回答比率(p) 基数 (n)	10%または 90%程度	20%または 80%程度	30%または 70%程度	40%または 60%程度	50%程度
1,400	±2.27%	±3.02%	±3.46%	±3.70%	±3.78%
1,331	±2.33%	±3.10%	±3.55%	±3.80%	±3.88%
1,000	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%
500	±3.79%	±5.06%	±5.80%	±6.20%	±6.32%
300	±4.90%	±6.53%	±7.48%	±8.00%	±8.16%

※上表は $\frac{N-n}{N-1} \div 1$ として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は 95%である。

注/この表の見方

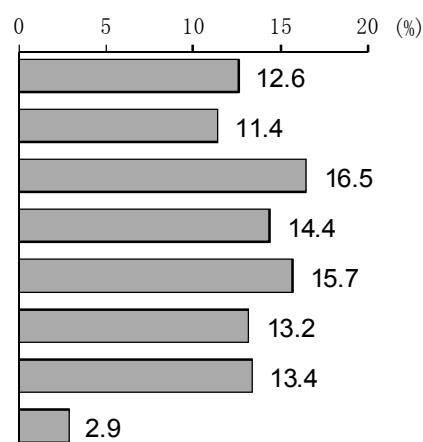
標本誤差とは、今回のように全体 (母集団) の中から一部を抽出して行う標本調査では、全体を対象に行った調査と比べ、調査結果に差が生じることがあり、その誤差のことをいう。この誤差は、標本の抽出方法や標本数によって異なるが、その誤差を数学的に計算することが可能である。その計算式を今回の調査に当てはめて算出したのが、上記の表である。見方としては、例えば、「ある設問の回答者数が 1,400 人であり、その設問中の選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも ±3.70%以内 (56.30~63.70%) である」とみることができる。

II 調査回答者の属性

1 第1回アンケートの回答者

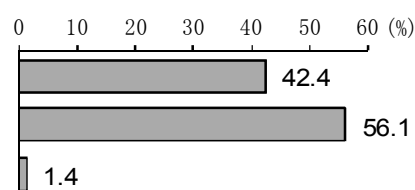
1 居住区

	基数(人)	構成比(%)
1 川崎区	168	12.6
2 幸区	152	11.4
3 中原区	219	16.5
4 高津区	191	14.4
5 宮前区	209	15.7
6 多摩区	176	13.2
7 麻生区	178	13.4
(無回答)	38	2.9
全 体	1,331	100.0



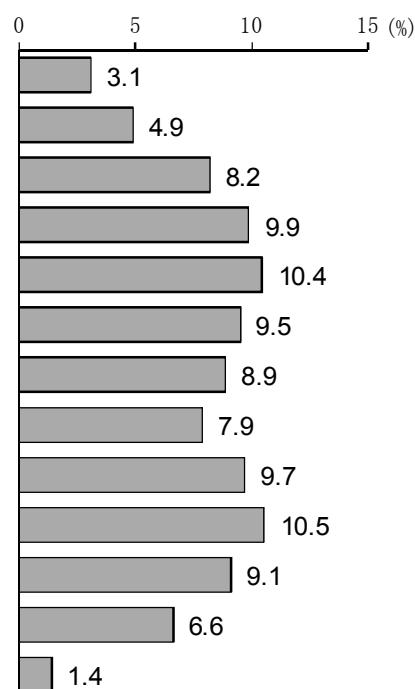
2 性別

	基数(人)	構成比(%)
1 男性	565	42.4
2 女性	747	56.1
(無回答)	19	1.4
全 体	1,331	100.0



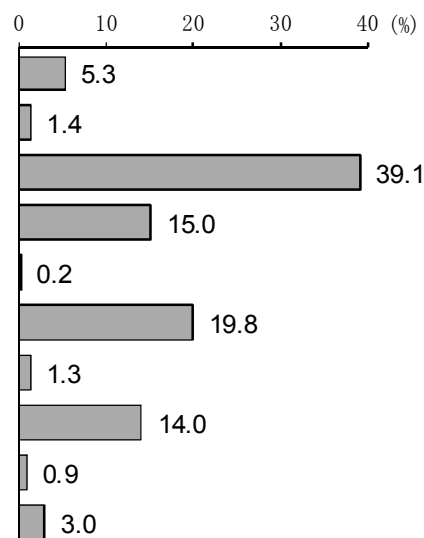
3 年齢

	基数(人)	構成比(%)
1 20～24歳	41	3.1
2 25～29歳	65	4.9
3 30～34歳	109	8.2
4 35～39歳	132	9.9
5 40～44歳	138	10.4
6 45～49歳	126	9.5
7 50～54歳	119	8.9
8 55～59歳	105	7.9
9 60～64歳	129	9.7
10 65～69歳	140	10.5
11 70～74歳	121	9.1
12 75歳以上	88	6.6
(無回答)	18	1.4
全 体	1,331	100.0



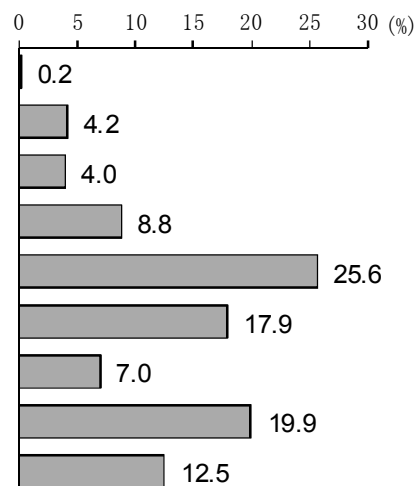
4 職業

	基数(人)	構成比(%)
1 自営業主	71	5.3
2 家族従業(家業手伝い)	19	1.4
3 勤め(全日)	521	39.1
4 勤め(パートタイム)	199	15.0
5 内職	2	0.2
6 主婦・主夫(家事専業)	263	19.8
7 学生	17	1.3
8 無職(収入が年金のみの方を含む)	187	14.0
9 その他	12	0.9
(無回答)	40	3.0
全 体	1,331	100.0



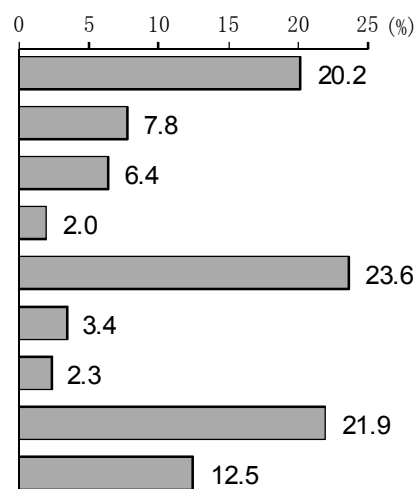
5 具体的な職業内容

	基数(人)	構成比(%)	
家 自 営 主 ・ 家 族 従 業 者	1 農林漁業	2	0.2
	2 商工サービス業	34	4.2
	3 自由業	32	4.0
パ ー ト 勤 め (全 日 ・ タ イ ム)	4 経営・管理職	71	8.8
	5 専門・技術職	207	25.6
	6 事務職	145	17.9
	7 技能・労務職	57	7.0
8 販売・サービス職	161	19.9	
(無回答)	101	12.5	
全 体	810	100.0	



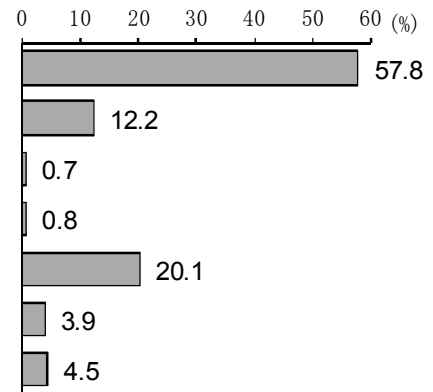
6 通勤先・通学先

	基数(人)	構成比(%)
1 川崎市内(お住まいと同じ区)	269	20.2
2 川崎市内(お住まいと別の区)	104	7.8
3 横浜市	85	6.4
4 神奈川県内(川崎市・横浜市以外)	26	2.0
5 東京都(23区内)	314	23.6
6 東京都(23区以外)	45	3.4
7 その他	30	2.3
8 通勤・通学していない	291	21.9
(無回答)	167	12.5
全 体	1,331	100.0



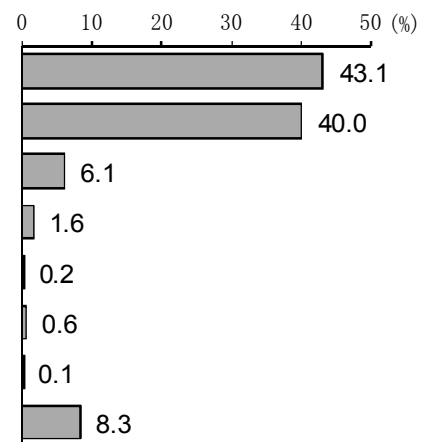
7 最寄り駅までの交通手段

	基数(人)	構成比(%)
1 徒歩	769	57.8
2 自転車	163	12.2
3 原付	9	0.7
4 バイク(原付を含まない)	10	0.8
5 バス	268	20.1
6 自動車(送迎含む)	52	3.9
(無回答)	60	4.5
全 体	1,331	100.0



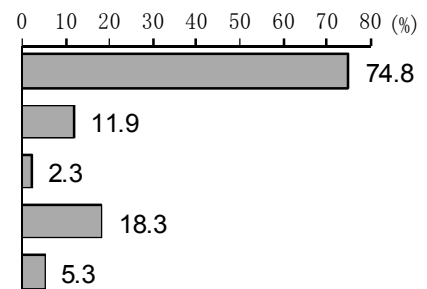
8 最寄り駅までの所要時間

	基数(人)	構成比(%)
1 10分未満	574	43.1
2 10分以上20分未満	532	40.0
3 20分以上30分未満	81	6.1
4 30分以上40分未満	21	1.6
5 40分以上50分未満	3	0.2
6 50分以上1時間未満	8	0.6
7 1時間以上	1	0.1
(無回答)	111	8.3
全 体	1,331	100.0



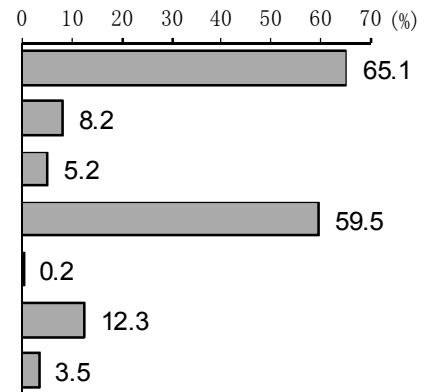
9 所持している運転免許(複数回答)

	基数(人)	構成比(%)
1 自動車	996	74.8
2 自動二輪	159	11.9
3 原付のみ	31	2.3
4 運転免許を持っていない	243	18.3
(無回答)	70	5.3
全 体	1,331	100.0



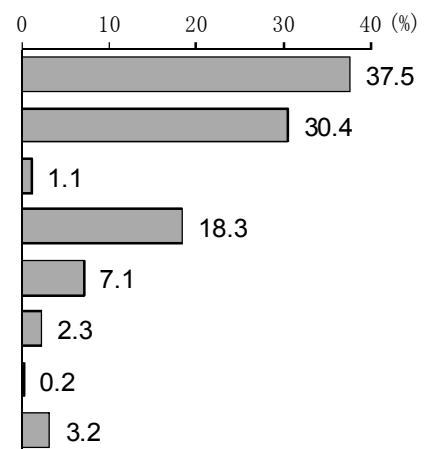
10 世帯で所持している交通用具（複数回答）

	基数(人)	構成比(%)
1 自転車	866	65.1
2 原付	109	8.2
3 バイク（原付を含まない）	69	5.2
4 自動車	792	59.5
5 その他	2	0.2
6 いずれも持っていない	164	12.3
（無回答）	46	3.5
全 体	1,331	100.0



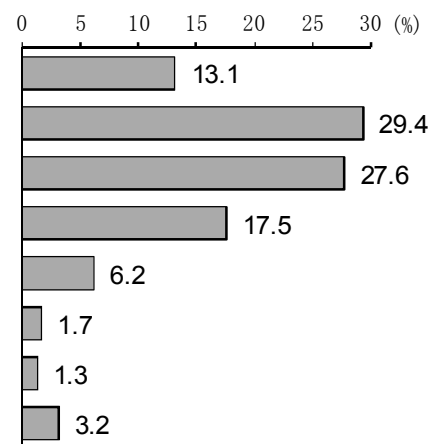
11 居住形態

	基数(人)	構成比(%)
1 持ち家（一戸建）	499	37.5
2 持ち家（マンション・集合住宅等）	404	30.4
3 借家（一戸建）	15	1.1
4 借家（マンション・集合住宅等、公営住宅）	243	18.3
5 借家（民間アパート、間借、下宿）	95	7.1
6 社宅・寮・公務員住宅	30	2.3
7 その他	3	0.2
（無回答）	42	3.2
全 体	1,331	100.0



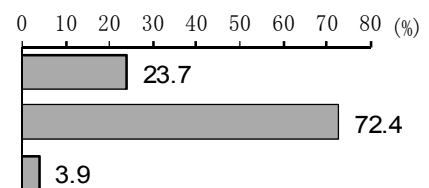
12 家族構成

	基数(人)	構成比(%)
1 1人	175	13.1
2 2人	391	29.4
3 3人	367	27.6
4 4人	233	17.5
5 5人	83	6.2
6 6人	23	1.7
7 7人以上	17	1.3
（無回答）	42	3.2
全 体	1,331	100.0



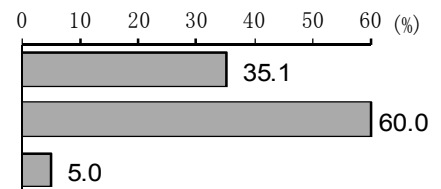
13 中学生以下の子どもの有無

	基数(人)	構成比(%)
1 いる	316	23.7
2 いない	963	72.4
（無回答）	52	3.9
全 体	1,331	100.0



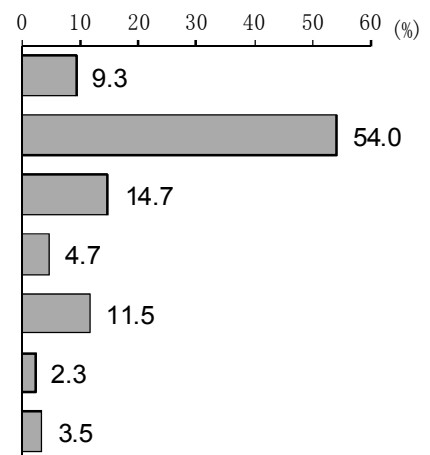
14 65歳以上の方との同居

	基数(人)	構成比(%)
1 いる	467	35.1
2 いない	798	60.0
(無回答)	66	5.0
全 体	1,331	100.0



15 地域環境

	基数(人)	構成比(%)
1 オフィスビル、商業ビル、 商店などがある地域	124	9.3
2 古くからの住宅が中心と なっている地域	719	54.0
3 新しく開発された住宅地域	195	14.7
4 住宅と工場が混在している地域	63	4.7
5 まわりに田畑や山林などの 緑が残されている地域	153	11.5
6 その他	30	2.3
(無回答)	47	3.5
全 体	1,331	100.0



16 町内会への加入状況

	基数(人)	構成比(%)
1 加入している	864	64.9
2 加入していない	424	31.9
(無回答)	43	3.2
全 体	1,331	100.0

